



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 持田製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4534 URL <http://www.mochida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 直幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 竹田 雅好

TEL 03-3358-7211

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	101,799	7.2	8,807	16.8	9,154	16.2	4,598	45.5
2019年3月期	109,643	2.7	10,590	9.2	10,928	9.0	8,435	6.5

(注) 包括利益 2020年3月期 873百万円 (92.4%) 2019年3月期 11,467百万円 (1.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	117.56		3.7	5.8	8.7
2019年3月期	212.87		6.9	7.0	9.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(注) 当社は、2019年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	157,488	120,665	76.6	3,113.69
2019年3月期	159,019	125,110	78.7	3,189.15

(参考) 自己資本 2020年3月期 120,665百万円 2019年3月期 125,110百万円

(注) 当社は、2019年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	9,347	1,760	5,328	37,791
2019年3月期	12,565	1,121	6,094	35,532

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		80.00		90.00	170.00	3,353	39.9	2.7
2020年3月期		40.00		40.00	80.00	3,119	68.1	2.5
2021年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		53.5	

(注) 当社は、2019年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	0.2	7,800	11.4	8,200	10.4	5,800	26.1	149.66

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	40,630,000 株	2019年3月期	40,630,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,876,734 株	2019年3月期	1,400,014 株
期中平均株式数	2020年3月期	39,115,348 株	2019年3月期	39,627,188 株

(注)当社は、2019年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	94,837	7.9	5,477	17.1	7,984	28.5	4,464	55.5
2019年3月期	102,966	2.4	6,607	29.5	11,164	45.5	10,022	46.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	114.13	
2019年3月期	252.91	

(注)当社は、2019年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	147,964	118,226	79.9	3,050.75
2019年3月期	152,634	122,833	80.5	3,131.12

(参考) 自己資本 2020年3月期 118,226百万円 2019年3月期 122,833百万円

(注)当社は、2019年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2020年5月21日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) [連結]設備投資、減価償却費、研究開発費	18
(2) 主要製品の売上高	19
(3) 医薬品等開発状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の国内経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復していました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は足元で大幅に下押しされ、先行きについては厳しい状況が続くと見込まれています。医薬品業界では、社会保障費財源確保の問題を背景とする薬剤費抑制政策が継続的に推し進められ、また企業間競争も加速しており、引き続き厳しい事業環境にあります。

このような状況下、当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、事業環境の変化にも対応し持続的に成長し続けるために、利益重視と将来への投資の継続を基本方針とし、「営業力強化による新薬等への注力」「次世代の柱構築のための継続的な投資」「選択と集中による、リソースの戦略的再配分」に重点的に取り組んでまいりました。医薬品関連事業では、循環器、産婦人科、皮膚科、精神科、消化器の重点領域等へリソースを集中し、スペシャリティファーマを目指して、主力製品を中心とした学術情報提供活動を積極的に展開いたしました。また、ヘルスケア事業は、敏感肌用スキンケアのパイオニアとして事業活動を行い、マーケティングの強化に努め市場開拓を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、医薬品関連事業における薬剤費抑制政策の影響等により、101,799百万円となり、前期比7.2%の減収となりました。

これを事業別に見ますと、医薬品関連事業では、2019年10月に薬価改定があった中で、新薬の抗うつ剤「レクサプロ」、潰瘍性大腸炎治療剤「リアルダ」及び慢性便秘症治療剤「グーフイス」等の売上高が伸長しました。2018年11月に販売を開始した慢性便秘症治療剤「モビコール」も寄与しました。長期収載品の高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤「エパデール」、持続性Ca拮抗降圧剤「アテレック」及び子宮内膜症・子宮筋症治療剤「ディナゲスト」等は、後発品使用促進策及び薬価改定の影響等により、また、慢性疼痛・抜歯後疼痛治療剤「トラムセット」も2018年12月に後発品が上市された影響を受けたことにより、それぞれ前期売上高を下回りました。後発品事業は、バイオ後続品「エタネルセプトBS「MA」」、「ディナゲスト」のオーソライズド・ジェネリックの伸長があり、前期売上高を上回りました。なお、骨粗鬆症治療剤テリパラチドのバイオ後続品「テリパラチドBS「モチダ」」を2019年11月から販売しております。また、ロイヤリティ収入等の減少もあり、全体としては96,477百万円で前期比7.8%の減収となりました。

ヘルスケア事業では、市場成長は上昇傾向にありましたが、競争が激化しておりました。こうした事業環境の中で、抗真菌成分配合シャンプー・リンス等の「コラーージュフルフルシリーズ」の売上高が堅調に推移し、ヘルスケア事業の売上高は5,322百万円で前期比6.8%の増収となりました。

次に当連結会計年度の利益面につきましては、研究開発費の減少を主な要因として販売費及び一般管理費が前期を下回りましたが、医薬品関連事業の売上高減少に伴い売上総利益が減少したことにより、営業利益は8,807百万円で前期比16.8%の減益、経常利益は9,154百万円で前期比16.2%の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、一部の医療用医薬品販売に関する提携契約の条件変更を行ったことで発生する契約損失による特別損失の計上等もあり、4,598百万円で前期比45.5%の減益となりました。

研究開発の状況につきましては、研究面では、オープンイノベーションの推進を通じた早期開発候補品の導入等により開発パイプラインの充実を図るべく創薬研究活動に取り組んでおります。また、統合失調症治療薬、疼痛治療薬（TRPV1拮抗薬）の導出活動にも積極的に取り組んでおります。

なお、株式会社ジーンテクノサイエンスと腸管神経節細胞僅少症等の消化器領域における希少疾患・難病を対象とする再生医療等製品の共同事業化契約を、2020年3月に締結しました。

臨床開発面では、「テリパラチドBS「モチダ」」（開発コード：RGB-10）の製造販売承認を2019年9月に取得しました。株式会社富士薬品と共同開発を行ってきた痛風・高尿酸血症治療剤「ユリス」（開発コード：FYU-981）については、同社が製造販売承認を2020年1月に取得し、2020年5月発売に向けて準備中です。「ディナゲスト」については、月経困難症に対する効能・効果の製造販売承認を2020年1月に取得しました。新規高純度EPA製剤「MND-2119」、「リアルダ」の小児適応、「レクサプロ」の小児適応、ファイザー株式会社と共同開発を行っている抗うつ剤「MD-120」及び中国において住友製薬（蘇州）と提携して開発を進めている高トリグリセリド血症治療剤「MND-21」については、それぞれ臨床第Ⅲ相段階にあります。肺動脈性肺高血圧症治療剤「MD-711」については、臨床第Ⅱ/Ⅲ相段階にあります。2019年12月にIdorsia Pharmaceuticals Ltdと開発・販売に関する契約を締結した不眠症治療剤「ACT-541468」については、臨床第Ⅱ相段階にあります。関節軟骨損傷治療材「dMD-001」について

は、検証的治験段階にあります。

なお、Meiji Seikaファルマ株式会社とベトナムにおける「エパデール」の販売に関する契約を、2020年3月に締結しました。

当連結会計年度の研究開発費は、11,884百万円であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は116,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,560百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は40,593百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,092百万円減少しました。これは主に、繰延税金資産が増加したものの、投資有価証券が減少したことによるものです。

この結果、総資産は、157,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,531百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は28,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円増加しました。これは主に、賞与引当金や電子記録債務が減少したものの、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。固定負債は8,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,795百万円増加しました。これは主に、退職給付に係る負債が減少したものの、その他の固定負債に含まれる長期未払金が増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、36,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,913百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は120,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,444百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加があったものの、自己株式の取得による減少や投資有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は76.6%と前期比2.1ポイント減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,259百万円増加し、当連結会計年度末には37,791百万円となりました。

連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は9,347百万円となりました。これは主に、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,760百万円となりました。これは主に、事業譲渡による収入があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は5,328百万円となりました。これは主に、配当金の支払、自己株式の取得による支出があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第79期 2017年3月期	第80期 2018年3月期	第81期 2019年3月期	第82期 2020年3月期
自己資本比率(%)	75.4	77.2	78.7	76.6
時価ベースの自己資本比率(%)	110.5	95.8	140.1	102.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	118.2	82.4	336.5	259.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)より算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息及び手数料の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

医薬品業界では、社会保障費財源確保の問題を背景とする薬剤費抑制政策が継続的に推し進められています。後発品の使用が引き続き促進されることに加え、2019年10月に続き2020年4月にも薬価改定が実施された影響等により、ますます厳しい事業環境となることが予想されます。

医薬品関連事業では、「リアルダ」「ゲーフィス」「モビコール」等の新薬の売上高の伸長を見込みます。一方で、2020年度薬価改定、及び継続的に進められている後発品使用促進策の影響により、長期収載品の売上高は減少しますが、医薬品関連事業全体の売上高は増加する見込みです。

ヘルスケア事業では、引き続き皮膚科医との連携を強め、皮膚科学に基づいた、低刺激性かつ機能性の高いスキンケア製品を提供してまいります。「コラージュフルフルシリーズ」等の各製品の販売拡大とブランドの確立を進め、さらなる市場開拓を図り、売上高の増加を見込みます。

また、選択と集中による戦略的なりソースの再配分を進めるとともに、次世代の柱構築のための研究開発投資をさらに積極的に行ってまいります。

以上のことを踏まえて、次期の連結売上高は102,000百万円(対前期比0.2%増収)、研究開発費の増加等を踏まえて、営業利益7,800百万円(対前期比11.4%減益)、経常利益8,200百万円(対前期比10.4%減益)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,800百万円(対前期比26.1%増益)をそれぞれ予想しております。

なお、現時点では、業績に対する新型コロナウイルス感染症の影響は限定的です。今後、この事態が長期にわたる収束せずに、業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに情報を開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、業績を発展させることにより、継続して企業価値の向上に努め、株主各位に適切な利益還元を行うことが、重要な経営課題であると捉えております。今後の成長戦略及び収益状況等を総合的に判断して、内部留保の充実と利益還元のバランスを勘案しつつ、配当方針を決定してまいります。内部留保につきましては、研究開発、設備投資、企業提携等に有効に活用してまいります。自己の株式の取得につきましては、経営環境の変化に機動的に対応いたします。

以上の方針に基づき、当期の年間配当金につきましては、1株当たり80円の普通配当とさせていただきたいと存じます。なお、当期は既に中間配当金1株当たり40円を支払済みですので、期末配当金はこれを差し引いた1株当たり40円とさせていただきたいと存じます。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金80円(中間配当金40円)の普通配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,032	53,291
受取手形及び売掛金	28,938	28,066
電子記録債権	402	382
有価証券	7,999	7,999
商品及び製品	16,741	16,596
仕掛品	1,406	1,394
原材料及び貯蔵品	6,496	7,083
その他	2,316	2,080
流動資産合計	115,334	116,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,402	5,112
機械装置及び運搬具（純額）	1,971	1,970
土地	5,290	5,290
その他（純額）	923	1,478
有形固定資産合計	13,589	13,851
無形固定資産	372	674
投資その他の資産		
投資有価証券	21,671	16,256
繰延税金資産	2,296	4,612
その他	5,756	5,198
投資その他の資産合計	29,723	26,067
固定資産合計	43,685	40,593
資産合計	159,019	157,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,327	12,606
電子記録債務	1,138	1,052
未払法人税等	913	1,042
賞与引当金	2,459	2,335
その他の引当金	785	698
その他	10,819	10,826
流動負債合計	28,444	28,562
固定負債		
退職給付に係る負債	5,066	4,800
その他	399	3,460
固定負債合計	5,465	8,260
負債合計	33,909	36,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,229	7,229
資本剰余金	1,871	1,871
利益剰余金	109,537	110,800
自己株式	△4,870	△6,854
株主資本合計	113,767	113,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,277	7,524
退職給付に係る調整累計額	65	93
その他の包括利益累計額合計	11,342	7,617
純資産合計	125,110	120,665
負債純資産合計	159,019	157,488

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
売上高	109,643	101,799
売上原価	55,477	49,882
売上総利益	54,166	51,917
返品調整引当金戻入額	9	2
差引売上総利益	54,175	51,919
販売費及び一般管理費	43,584	43,112
営業利益	10,590	8,807
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	243	250
不動産賃貸料	75	76
仕入割引	41	42
その他	44	40
営業外収益合計	408	413
営業外費用		
支払利息	1	—
支払手数料	37	41
為替差損	27	15
その他	4	8
営業外費用合計	71	65
経常利益	10,928	9,154
特別利益		
受取和解金	1,557	3
受取補償金	37	5
投資有価証券売却益	254	1
固定資産売却益	0	—
事業譲渡益	—	185
特別利益合計	1,850	195
特別損失		
固定資産除売却損	154	77
減損損失	981	—
契約損失	—	3,000
特別損失合計	1,135	3,077
税金等調整前当期純利益	11,642	6,273
法人税、住民税及び事業税	2,835	2,349
法人税等調整額	371	△674
法人税等合計	3,207	1,675
当期純利益	8,435	4,598
親会社株主に帰属する当期純利益	8,435	4,598

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	8,435	4,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,971	△3,753
退職給付に係る調整額	60	28
その他の包括利益合計	3,032	△3,724
包括利益	11,467	873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,467	873

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,229	1,871	104,625	△2,349	111,376
当期変動額					
剰余金の配当			△3,523		△3,523
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,435		8,435
自己株式の取得				△2,521	△2,521
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,911	△2,520	2,391
当期末残高	7,229	1,871	109,537	△4,870	113,767

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,305	4	8,310	119,687
当期変動額				
剰余金の配当				△3,523
親会社株主に帰属する 当期純利益				8,435
自己株式の取得				△2,521
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,971	60	3,032	3,032
当期変動額合計	2,971	60	3,032	5,423
当期末残高	11,277	65	11,342	125,110

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,229	1,871	109,537	△4,870	113,767
当期変動額					
剰余金の配当			△3,334		△3,334
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,598		4,598
自己株式の取得				△1,984	△1,984
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,263	△1,983	△719
当期末残高	7,229	1,871	110,800	△6,854	113,047

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	11,277	65	11,342	125,110
当期変動額				
剰余金の配当				△3,334
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,598
自己株式の取得				△1,984
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,753	28	△3,724	△3,724
当期変動額合計	△3,753	28	△3,724	△4,444
当期末残高	7,524	93	7,617	120,665

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,642	6,273
減価償却費	2,917	2,731
受取和解金	△1,557	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△254	△1
事業譲渡損益 (△は益)	—	△185
固定資産除売却損益 (△は益)	154	77
減損損失	981	—
契約損失	—	3,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	△123
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△220	△224
受取利息及び受取配当金	△247	△254
支払利息及び支払手数料	39	41
売上債権の増減額 (△は増加)	2,429	890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	362	△428
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	522	△115
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,032	192
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,340	△317
その他	△1,756	△477
小計	14,279	11,076
利息及び配当金の受取額	247	254
利息及び手数料の支払額	△37	△35
和解金の受取額	1,557	3
法人税等の支払額	△3,481	△1,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,565	9,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,500	△18,500
定期預金の払戻による収入	18,500	18,500
有価証券の取得による支出	△5,000	△5,000
有価証券の売却による収入	5,000	5,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,368	△1,958
投資有価証券の売却による収入	463	7
事業譲渡による収入	—	185
その他	△216	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,121	△1,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,525	△3,338
自己株式の取得による支出	△2,523	△1,990
自己株式の処分による収入	0	0
その他	△46	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,094	△5,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,349	2,259
現金及び現金同等物の期首残高	30,182	35,532
現金及び現金同等物の期末残高	35,532	37,791

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

持田製薬工場(株)

持田ヘルスケア(株)

持田製薬販売(株)

(株)テクノネット

(株)テクノファイン

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 賞与引当金
 従業員の賞与の支出に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
 ① ヘッジ会計の方法
 原則として繰延ヘッジ処理によっております。
 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。
 ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段
 為替予約等
 ヘッジ対象
 外貨建金銭債権債務
 ③ ヘッジ方針
 外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。
 ④ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。
 また、振当処理によっている為替予約等についても同様に有効性の判定を省略しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 ① 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。
 ② 連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、医薬品関連事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	20,765	医薬品関連事業
(株)スズケン	20,327	医薬品関連事業
アルフレッサ(株)	18,602	医薬品関連事業
東邦薬品(株)	12,055	医薬品関連事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	19,070	医薬品関連事業
(株)スズケン	18,166	医薬品関連事業
アルフレッサ(株)	16,583	医薬品関連事業
東邦薬品(株)	10,519	医薬品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、医薬品関連事業のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,189.15円	3,113.69円
1株当たり当期純利益	212.87円	117.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算出しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	8,435	4,598
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	8,435	4,598
期中平均株式数	(千株)	39,627	39,115

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) [連結] 設備投資、減価償却費、研究開発費

1. 設備投資

2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期予想
1,299 百万円	1,889 百万円	2,000 百万円

2. 減価償却費

2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期予想
2,917 百万円 (うち、有形固定資産 1,603百万円)	2,731 百万円 (うち、有形固定資産 1,673百万円)	2,700 百万円 (うち、有形固定資産 1,500百万円)

3. 研究開発費

2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期予想
13,003 百万円 (売上高比 11.9 %)	11,884 百万円 (売上高比 11.7 %)	12,700 百万円 (売上高比 12.5 %)

(2) 主要製品の売上高

主要製品の売上高 (2020年3月期)

(単位:億円)

製 品 名	前 期	当 期		次 期	
	2019年3月期 年間実績	2020年3月期 年間実績	増減率	2021年3月期 年間見込	増減率
抗うつ剤 レクサプロ	150	165	+ 10%	151	△ 8%
高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤 エパデール	145	121	△ 16%	101	△ 16%
潰瘍性大腸炎治療剤 リアルダ	68	90	+ 32%	113	+ 26%
慢性疼痛・抜歯後疼痛治療剤 トラムセット	202	71	△ 65%	43	△ 40%
持続性Ca拮抗降圧剤 アテレック	54	45	△ 16%	36	△ 19%
慢性便秘症治療剤 ゲーフィス	13	37	+ 173%	63	+ 68%
抗悪性腫瘍剤 ドキシル	27	28	+ 2%	25	△ 10%
肺動脈性肺高血圧症治療剤 トレプロスト	17	19	+ 6%	19	△ 0%
慢性便秘症治療剤 モビコール	3	18	+ 454%	28	+ 54%
子宮内膜症・子宮腺筋症・月経困難症治療剤 ディナゲスト	18	16	△ 15%	17	+ 6%
血液凝固阻止剤 ヘパリンNa	15	14	△ 8%	13	△ 7%
抗ウイルス剤 アラセナ-A	12	11	△ 13%	9	△ 10%
真菌症治療剤 フロリード	10	10	+ 2%	10	△ 8%
尖圭コンジローマ・日光角化症治療剤 ベセルナ	10	10	+ 4%	9	△ 7%
膵炎・ショック治療剤 ミラクリッド	10	9	△ 8%	8	△ 10%
後発品	197	233	+ 18%	253	+ 9%
スキンケア製品	49	53	+ 7%	57	+ 7%

- ・レクサプロは、自社販売と田辺三菱製薬株式会社への販売の合算
- ・アテレックは、アテディオを含む
- ・ゲーフィスは、2018年4月より販売を開始
- ・モビコールは、2018年11月より販売を開始

(3) 医薬品等開発状況

医薬品等開発状況

【医薬品】

開発コード 〈一般名〉 〔製品名〕	開発段階	予定適応症	剤型	備考
MD-0901 〈メサラジン〉 〔リアルダ〕	臨床第Ⅲ相	潰瘍性大腸炎 (小児適応)	経口剤	シャイアー・ファーマシューティカルズ・グループ社(現武田薬品グループ)から導入 自社開発
MND-2119 〈イコサペント酸エチル〉	臨床第Ⅲ相	高脂血症	経口剤	自社開発
MLD-55 〈エスシタロプラムシユウ酸塩〉 〔レクサプロ〕	臨床第Ⅲ相	うつ病・うつ状態 (小児適応)	経口剤	ルンドベック社から導入 自社開発
MD-120 〈デスベンラファキシニコハク酸塩水和物〉	臨床第Ⅲ相	うつ病・うつ状態	経口剤	ファイザー(株)と共同開発
MND-21 〈イコサペント酸エチル〉 〔エパデール〕	臨床第Ⅲ相	高トリグリセリド血症	経口剤	開発地域:中国 住友製薬(蘇州)と提携
MD-711 〈トレプロスチニル〉	臨床第Ⅱ/Ⅲ相	肺動脈性肺高血圧症	吸入剤	ユナイテッド・セラピューティクス社から導入 自社開発
ACT-541468 〈daridorexant〉	臨床第Ⅱ相	不眠症	経口剤	イドルシア ファーマシューティカルズ ジャパン(株)と共同開発

【医療機器】

dMD-001 〈アルギン酸ナトリウム〉	検証的治験	関節軟骨損傷		自社開発
-------------------------	-------	--------	--	------

医療機器の開発段階は医薬品とは異なり、第Ⅰ相から第Ⅲ相のような区分はなく、その内容により探索的治験と検証的治験に区分されます

- ・ バイオ後続品については非開示としております